

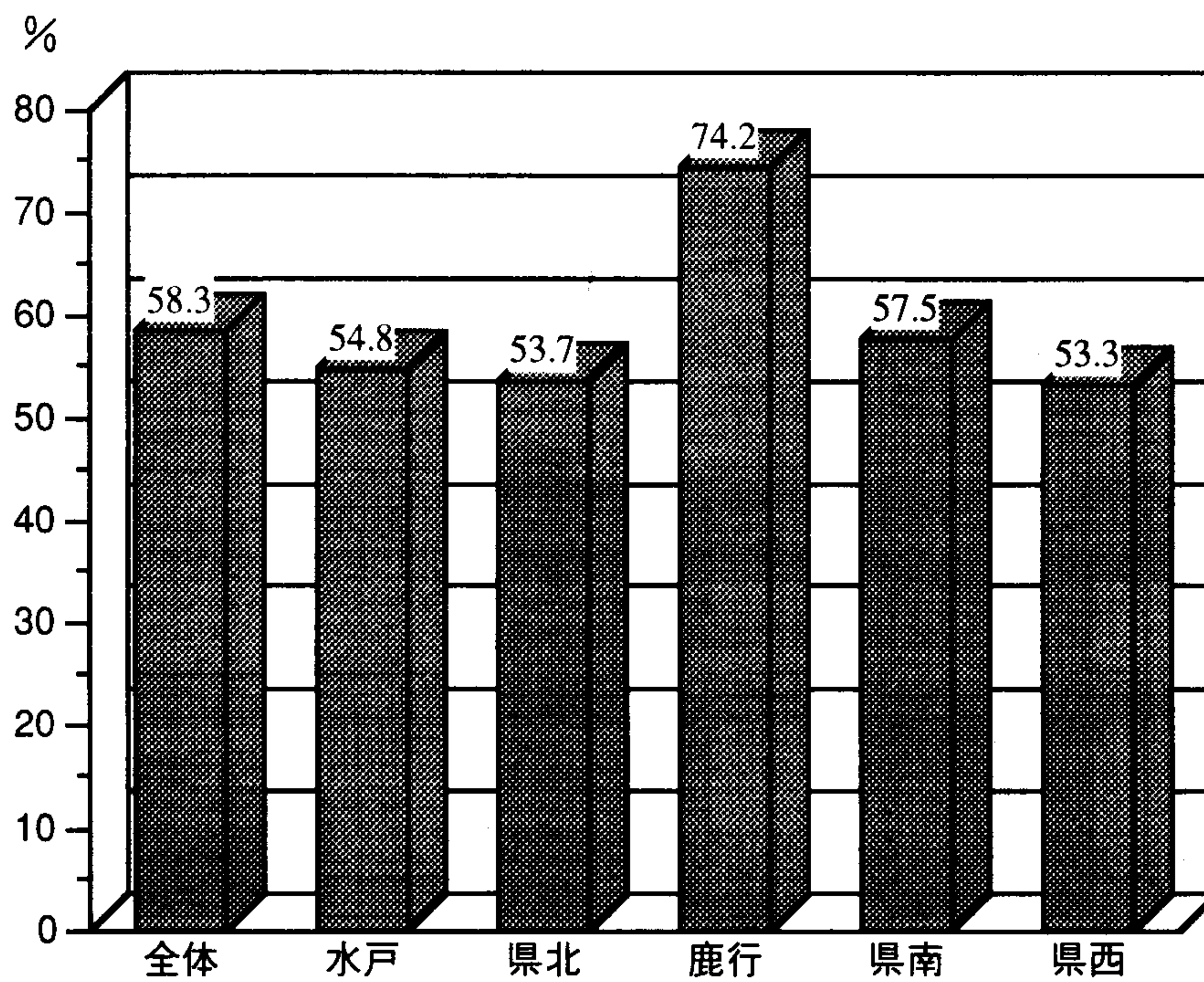
業間体育の実施

6割の小学校で継続的な年間活動

- 年間を通じて継続的に業間体育を実施している小学校は、58.3%であった。
- 地区別では、鹿行地区が74.2%と際だって高い割合を示していた。

資料48 業間体育の実施

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」、1994



保健指導の現状

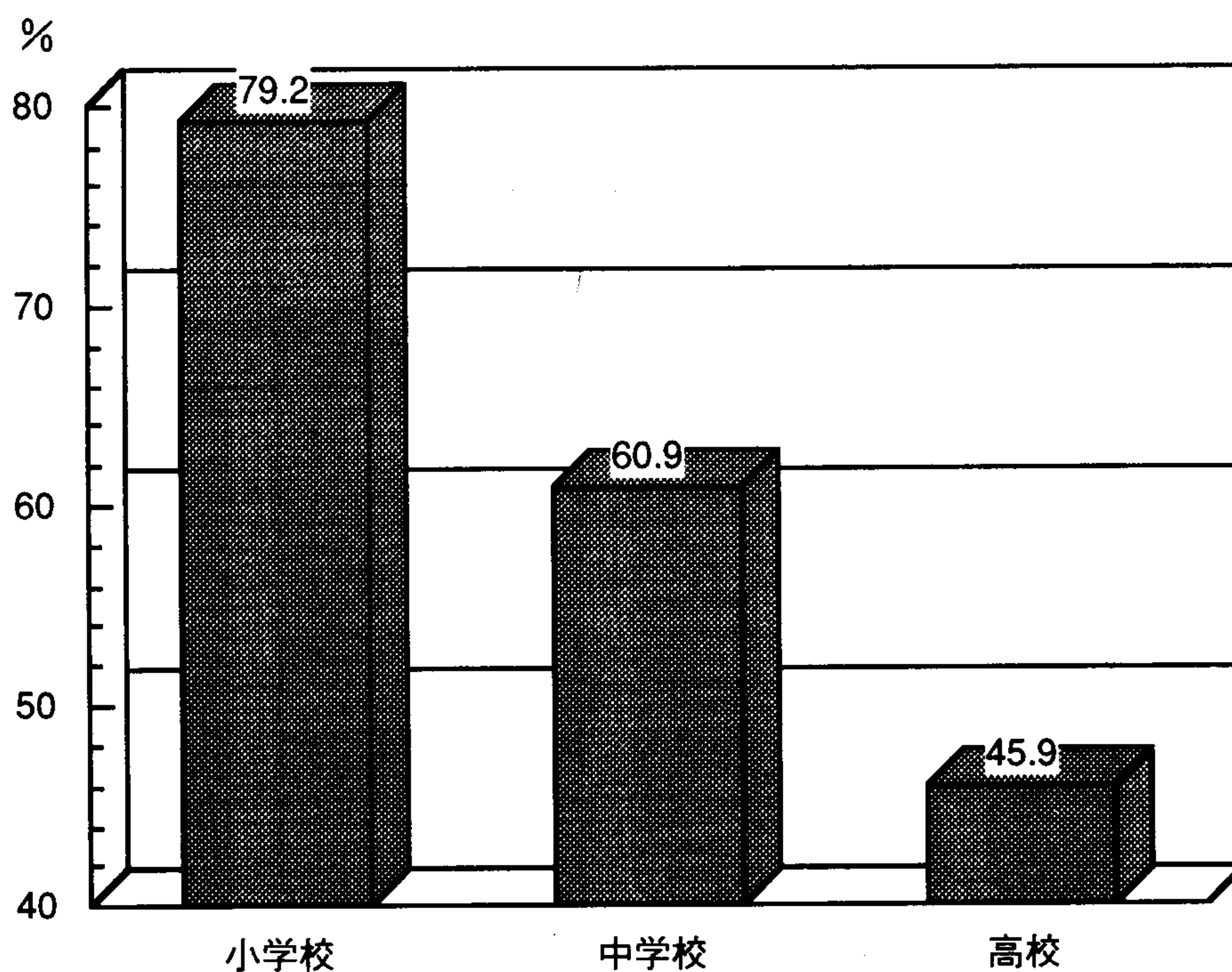
約 8 割の小学校で実施

- 肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導を実施している割合は、小学校が79.2%、中学校が60.9%、高校が45.9%であった。特に小学校では実施率が約8割と高く、全県において肥満・痩身傾向児童に対する保健指導が熱心に実施されていることがわかる。
- 中学校では、肥満・痩身傾向生徒に対する保健指導実施率が約6割と小学校での実施率に比較して低い実施

率であった。地区別に比較すると、県西の中学校では実施率が最も高く、84.6%であった。続いて、鹿行地区が75.0%、県南地区が61.4%、県北地区が60.6%、水戸地区が最も低く40.6%であった。中学校における肥満・痩身傾向生徒に対する保健指導実施率は、地域差が大きいことが明らかである。

資料49 肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導の実施

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」, 1994



保健指導の現状

養護教諭による個別指導と校医による健康診断結果の通知

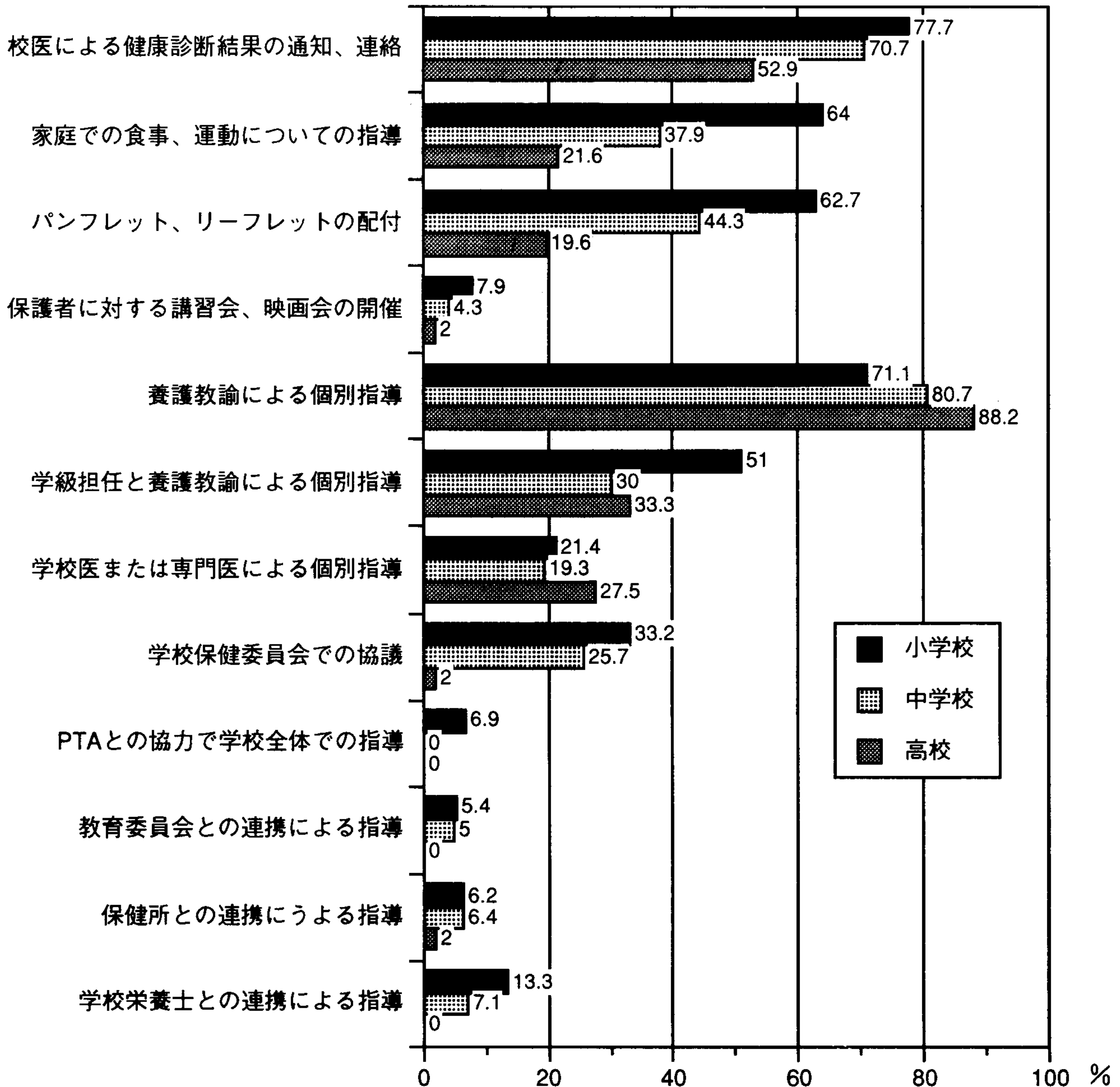
- 養護教諭による個別指導の実施率は、小学校、中学校、高校を通して最も大きく、約8割を示した。続いて、校医による健康診断結果の通知、連絡の実施率も高く、小学校、中学校、高校ともに5割を越えていた。
- 小学校では、養護教諭による個別指導および校医による健康診断結果の通知、連絡以外の内容も高い実施率であった。家庭での食事、運動についての指導が64.0

％、パンフレット、リーフレットの配付が62.7％、学級担任と養護教諭による個別指導が51.0％であった。このように、小学校においては多様な保健指導が実施されていることがわかる。

- PTAとの協力で学校全体での指導、教育委員会、保健所、学校栄養士との連携による指導は、非常に低い実施率であった。

資料50 肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導の内容

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」、1994



保健指導の問題点

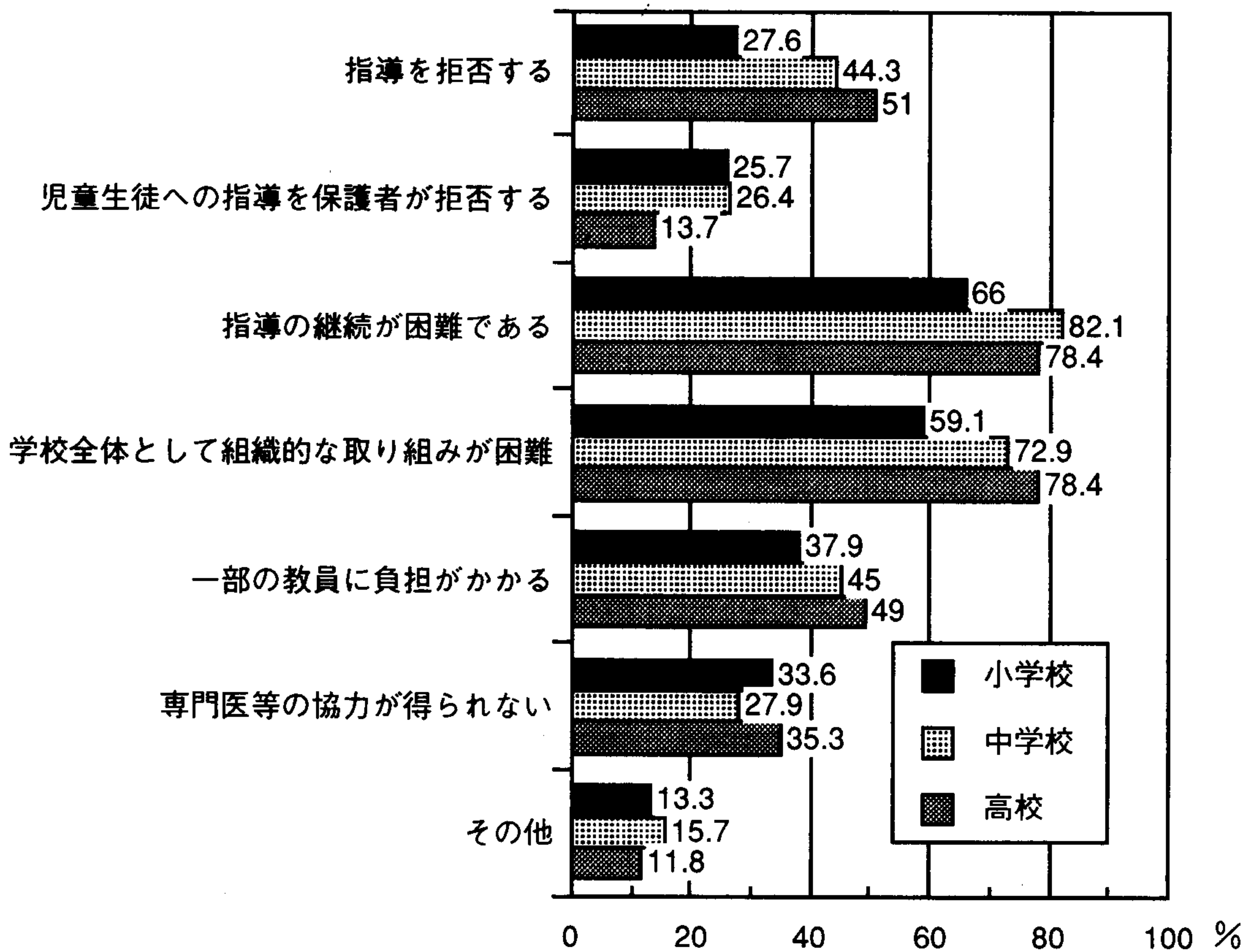
学校全体での取り組みと指導の継続

●肥満・痩身に対する保健指導上の問題点は、小学校、中学校、高校ともに、学校全体としての組織的な取り組みが困難であること、および保健指導の継続が困難であることが高い割合を示していた。学校全体としての組織的な取り組みが困難であることは、小学校では59.1%、中学校では72.9%、高校では78.4%であった。保健指導の継続が困難であることは、小学校では66.0%、中学校では82.1%、高校では78.4%であった。いずれも小学校に比較して、中学校ならびに高校の方が高い割合であった。

●次に高い割合を示したのは、一部の教員に負担がかかることであった。小学校では37.9%、中学校では45.0%、高校では49.0%であった。
 ●保健指導の対象児童生徒が指導を拒否することは、高校では51.0%と高い割合であった。中学校では44.3%、小学校では27.6%であった。
 ●保健指導の対象児童生徒の保護者が指導を拒否することは、小学校では25.7%、中学校では26.4%と、約25%の割合であった。高校では13.7%と低い割合であった。

資料51 肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導での問題点

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」, 1994



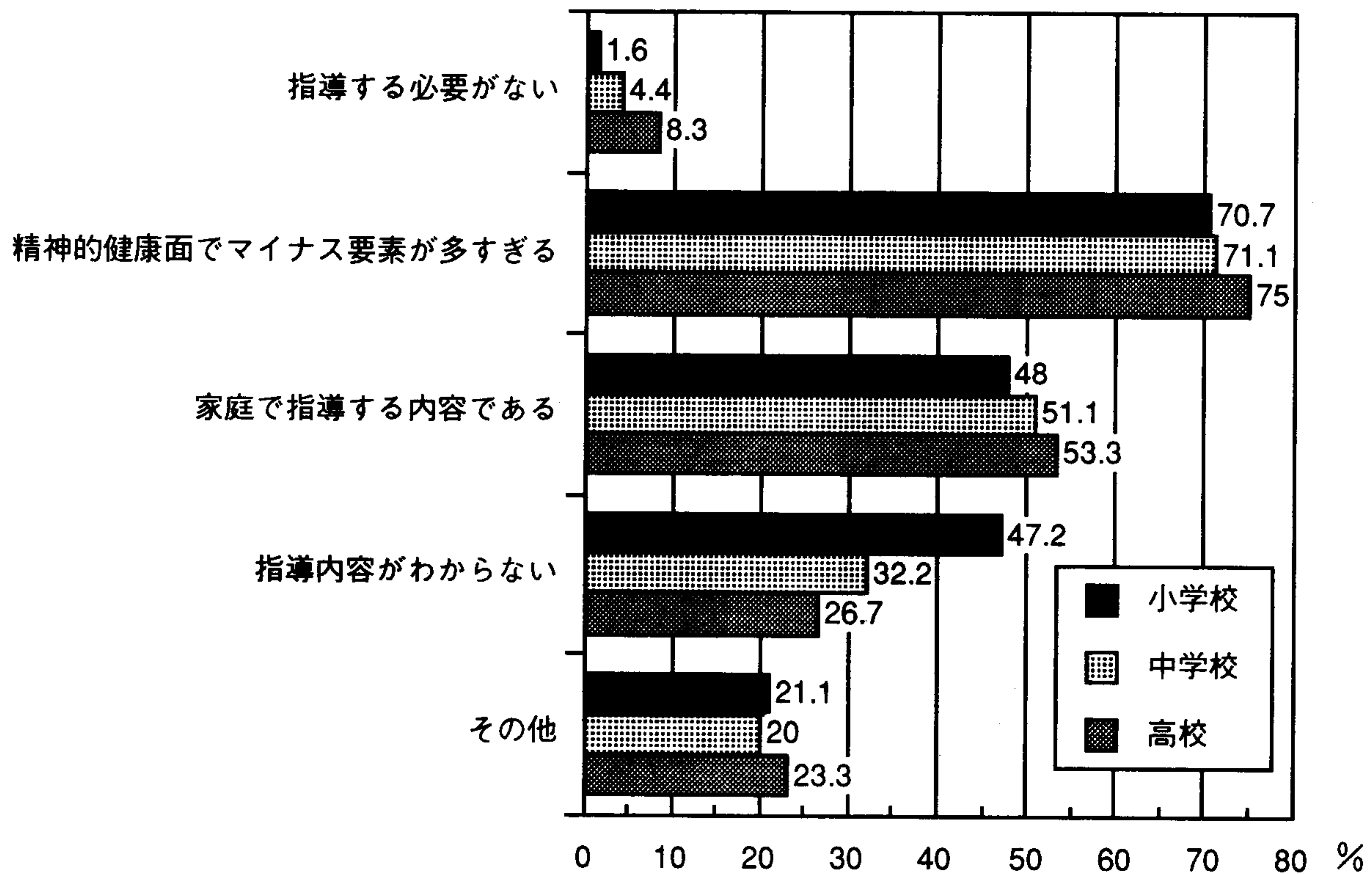
保健指導を実施しない理由

精神的健康面でのマイナス要素が多すぎる

- 肥満・痩身に対する保健指導を実施しない理由は、小学校、中学校、高校ともに、精神的健康面でマイナス要素が多すぎることであった。高校が75.0%と最も高い割合であった。中学校が71.1%、小学校が70.7%と、いずれも70%以上の高い割合を示した。
- 肥満・痩身に対する保健指導は家庭において指導する内容であることを理由にするのは、高校では53.3%、中学校では51.1%、小学校では48.0%であった。
- 指導内容がわからないことを理由にしているのは、小学校が47.2%と最も高い割合を示した。中学校が32.2%、高校が26.7%であった。
- 保健指導をする必要がないことを理由にしているのは、全体的に低い割合であった。小学校では1.6%、中学校では4.4%、高校では8.3%であった。

資料52 肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導を実施しない理由

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」、1994



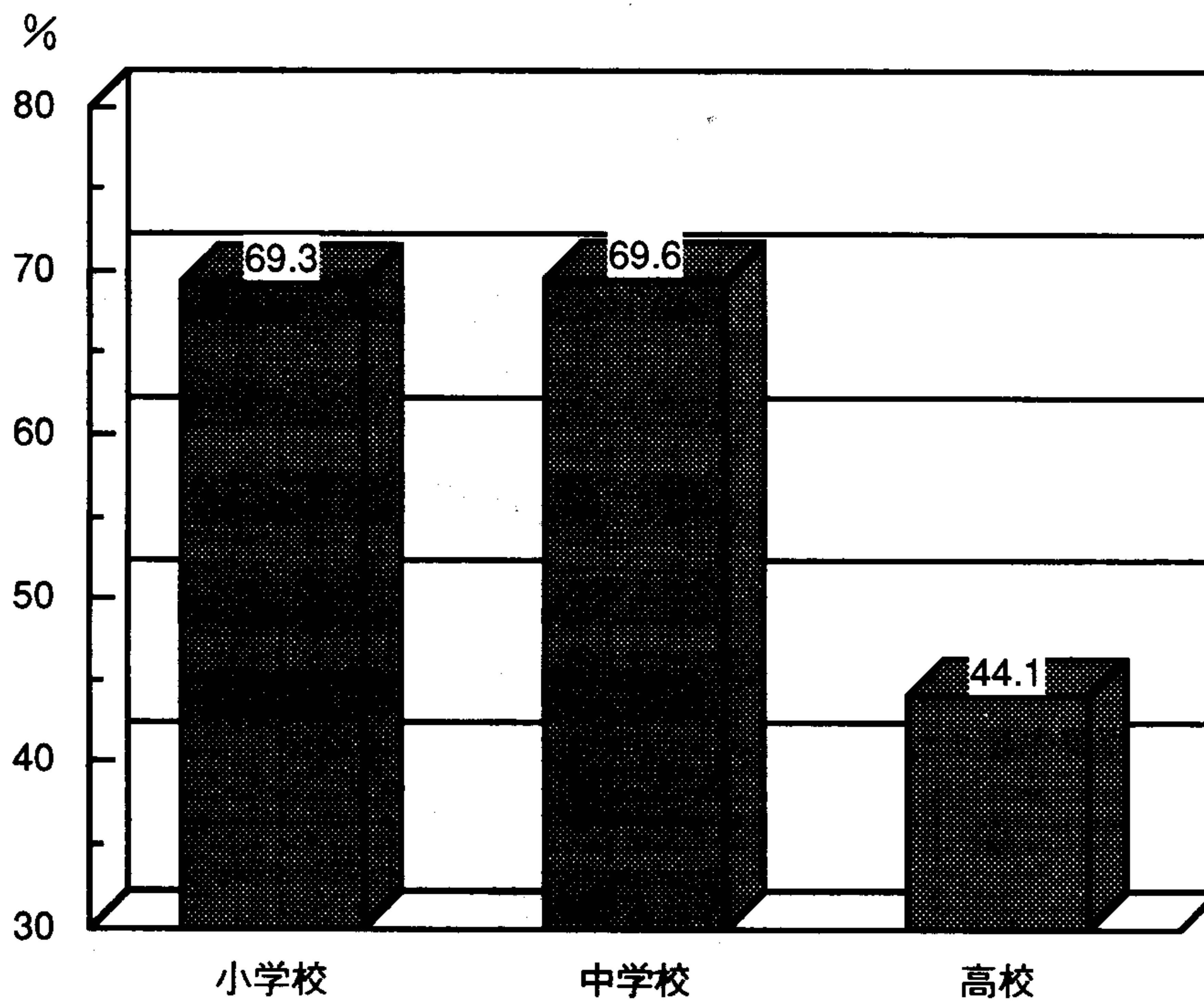
学校保健委員会

小・中学校で約7割，高校で4割強

- 学校保健委員会の設置率は、小学校が69.3%、中学校が69.6%と概ね7割であった。高校における設置率は、小学校および中学校の設置率よりは低く、44.1%であった。
- 小学校および中学校における学校保健委員会の設置率を地区別に比較すると、全体的に県南地区ならびに県西地区が他の地区に比較して低い割合であった。県南地区が最も低い割合を示し、小学校が50.8%、中学校が48.6%であった。
- 県北地区は小学校、中学校ともに設置率が高く、小学校では93.8%、中学校では93.9%と、9割を越えていた。
- 水戸地区では、小学校が78.9%、中学校が81.3%と約8割の設置率であった。鹿行地区も水戸地区とほぼ同様の割合であった。

資料-53 学校保健委員会の設置状況

茨城県教育研修センター，「肥満・痩身に関する指導の手引」，1994



学校保健委員会

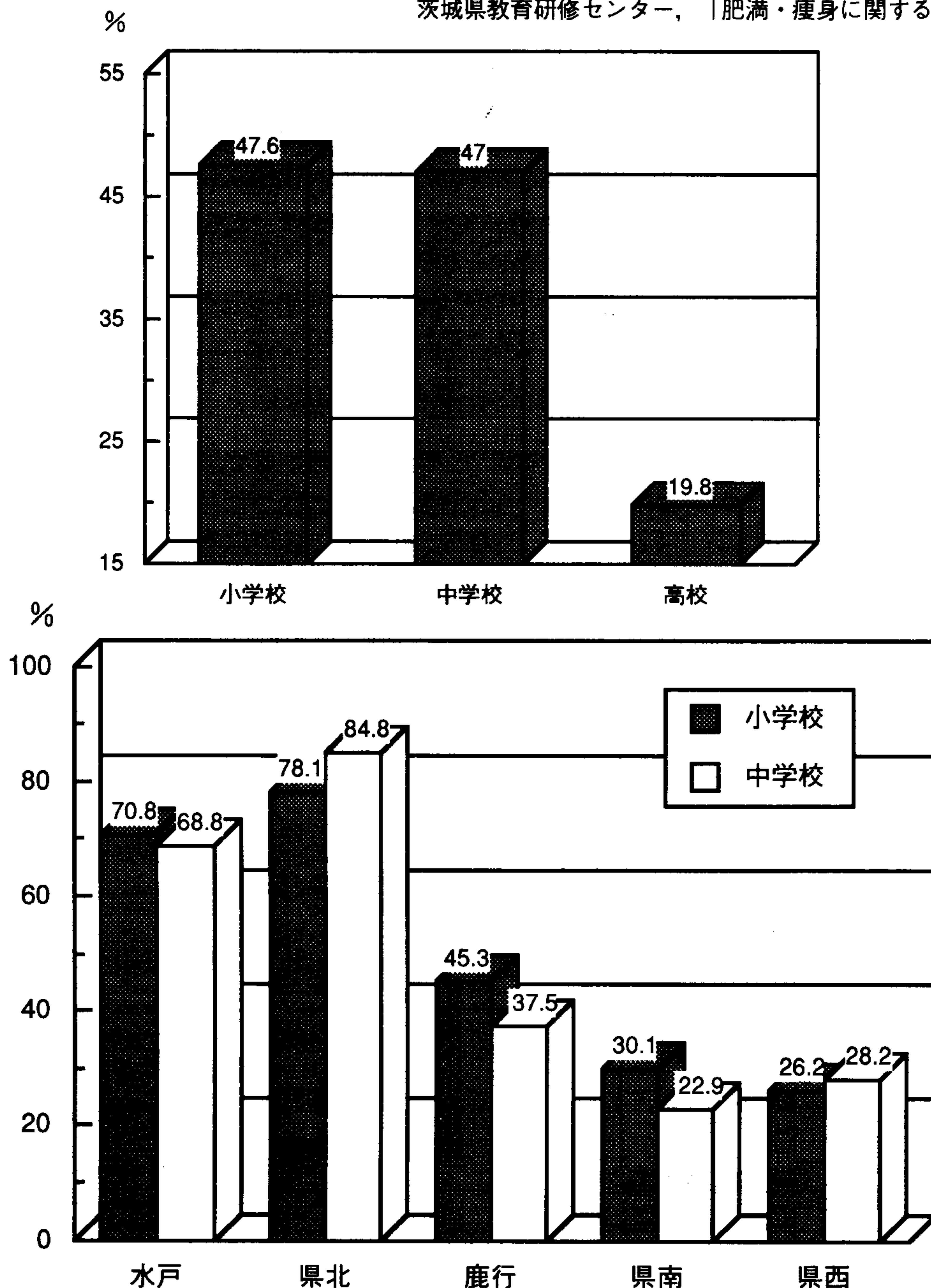
小・中学校では約5割，高校では約2割

- 学校保健委員会が年間計画に基づいて定期的に行われている学校の割合は、小学校が47.6%、中学校では47.0%と、概ね50%であった。しかしながら、高校では19.8%、約2割とかなり低い割合であった。
- 地区別では、県北が高い割合を示した。小学校が78.1

%、中学校が84.8%と概ね8割の実施であった。続いて高かったのは水戸地区で約7割、鹿島地区では約4割、県南および県西地区では3割弱を示した。

資料54 学校保健委員会の活動状況：年間計画に基づき定期的に行われている

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」，1994



学校保健委員会

校医，保健主事，養護教諭が中心

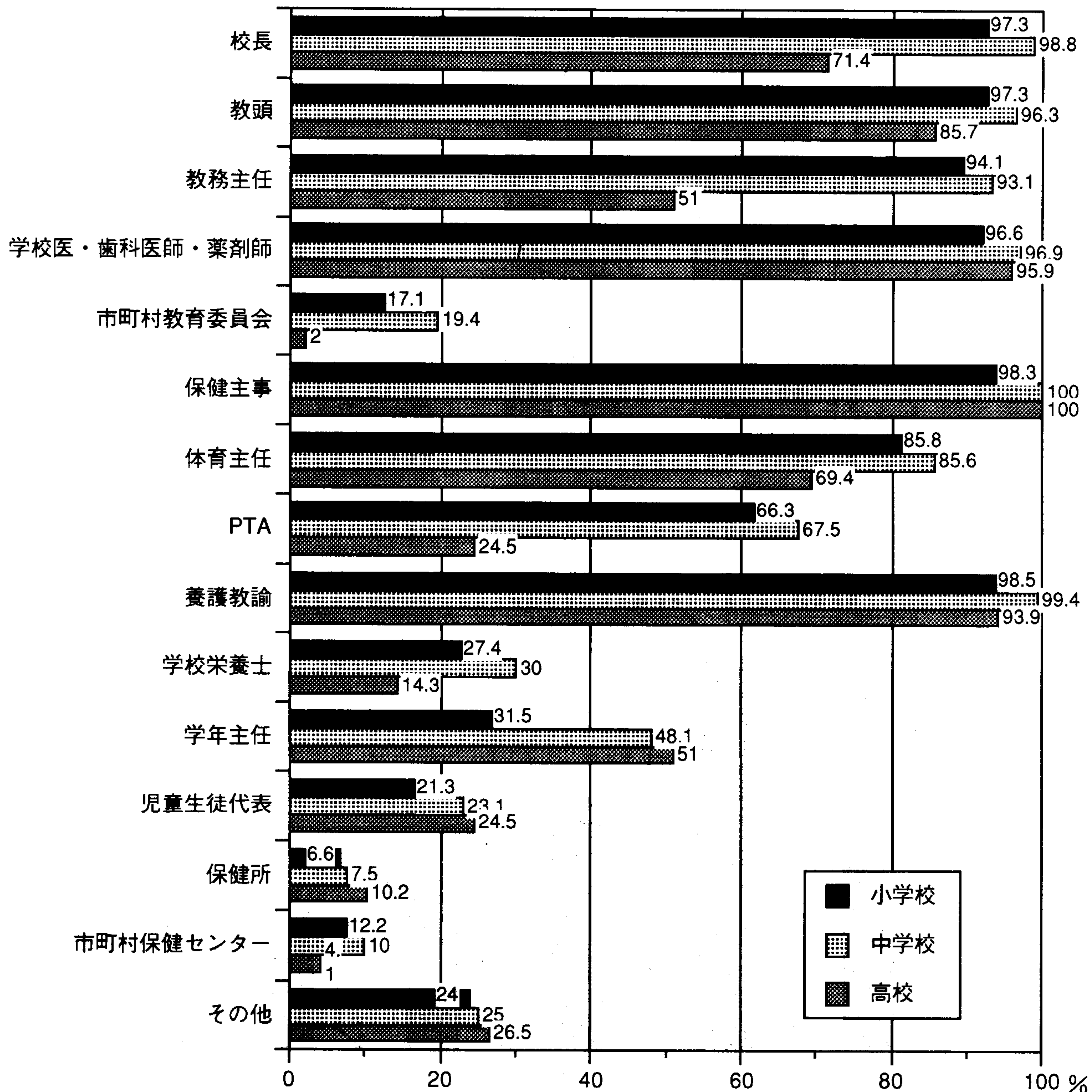
- 養護教諭，保健主事，学校医・歯科医師・薬剤師の3者は，学校保健委員会を構成する委員として小学校，中学校，高校ともにほぼ100%に近く配置していた。
- 校長，教頭，教務主任は，高校では若干低い割合を示すものの，小学校および中学校ではほぼ100%に近い割合を示した。PTAを構成委員としている割合は，小学校が66.3%，中学校が67.5%であった。これに比較

して高校では割合が低く，24.5%であった。全体的な傾向として，高校に比べて小学校，中学校のほうが学校保健委員会の構成が多様である。

- 構成委員としている割合の低いものは，市町村教育委員会，保健所，市町村保健センター，児童生徒の代表，学校栄養士であった。

資料55 学校保健委員会を構成する委員

茨城県教育研修センター，「肥満・痩身に関する指導の手引」，1994



地域保健機関との連携

保健所，保健センター，病院が中心

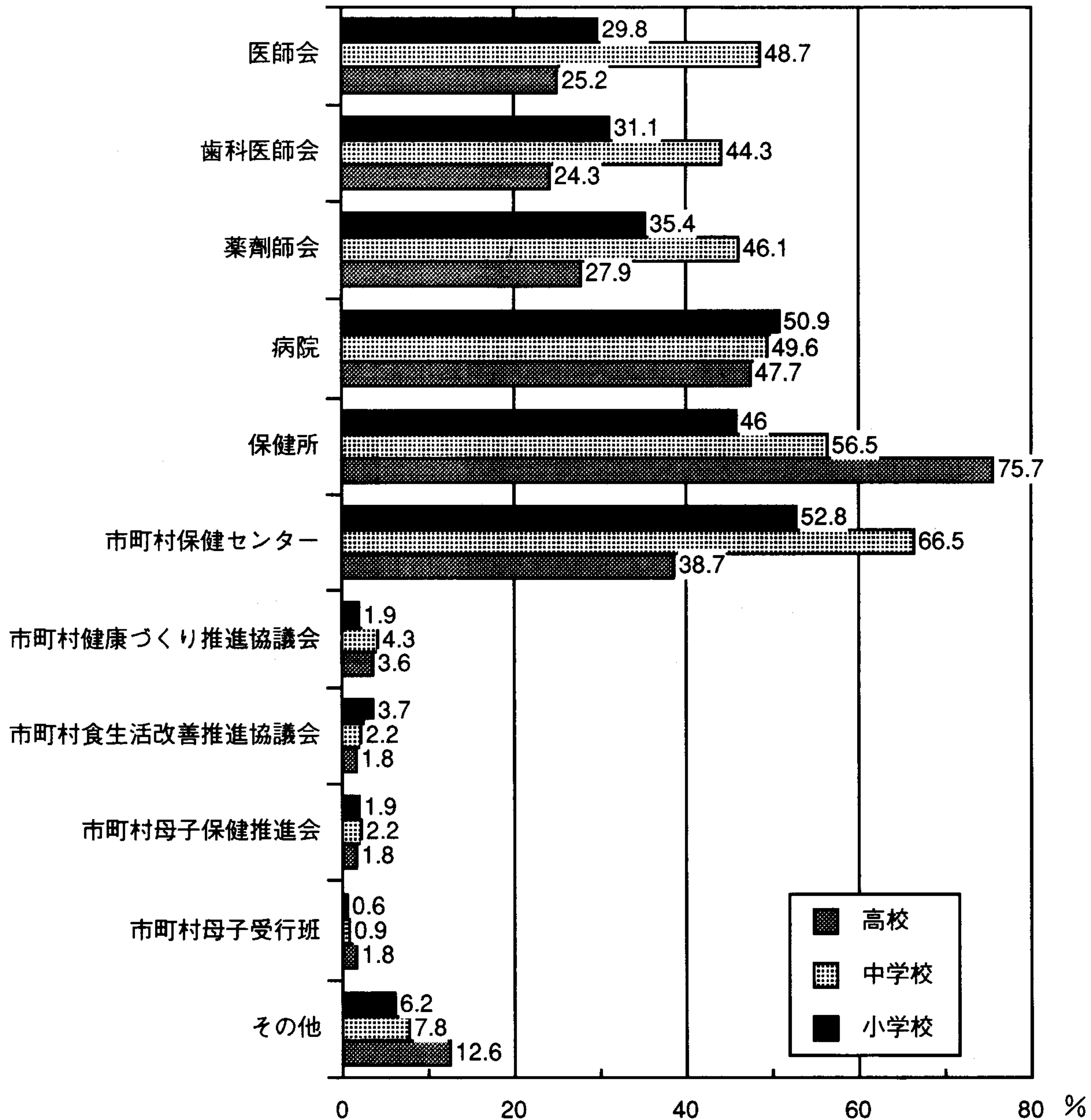
- 小学校では，市町村保健センターと連携を取っている学校が52.8%と最も高い割合を示した。続いて，病院と連携を取っている学校が50.9%，保健所が46.0%，薬剤師会が35.4%，歯科医師会が31.1%，医師会が29.8%であった。
- 中学校では，市町村保健センターと連携を取っている学校が最も多く，66.5%であった。続いて，保健所が56.5%，病院が49.6%，医師会が48.7%，薬剤師会が46.1%，歯科医師会が44.3%であった。小学校に比較し

て，これらの機関と連携を取っている学校の割合は多い傾向であった。

- 高校では，保健所と連携をとっている学校が最も多く，75.7%であった。続いて，病院が47.7%，市町村保健センターが38.7%薬剤師会が27.9%，医師会が25.2%，歯科医師会が24.3%であった。全体的に，保健所との連携を除いて，中学校および小学校に比較して低い割合であった。

資料56 学校保健活動を進めるために連携を取っている地域保健機関

茨城県教育研修センター，「肥満・痩身に関する指導の手引」，1994



保健指導に対する養護教諭の意見

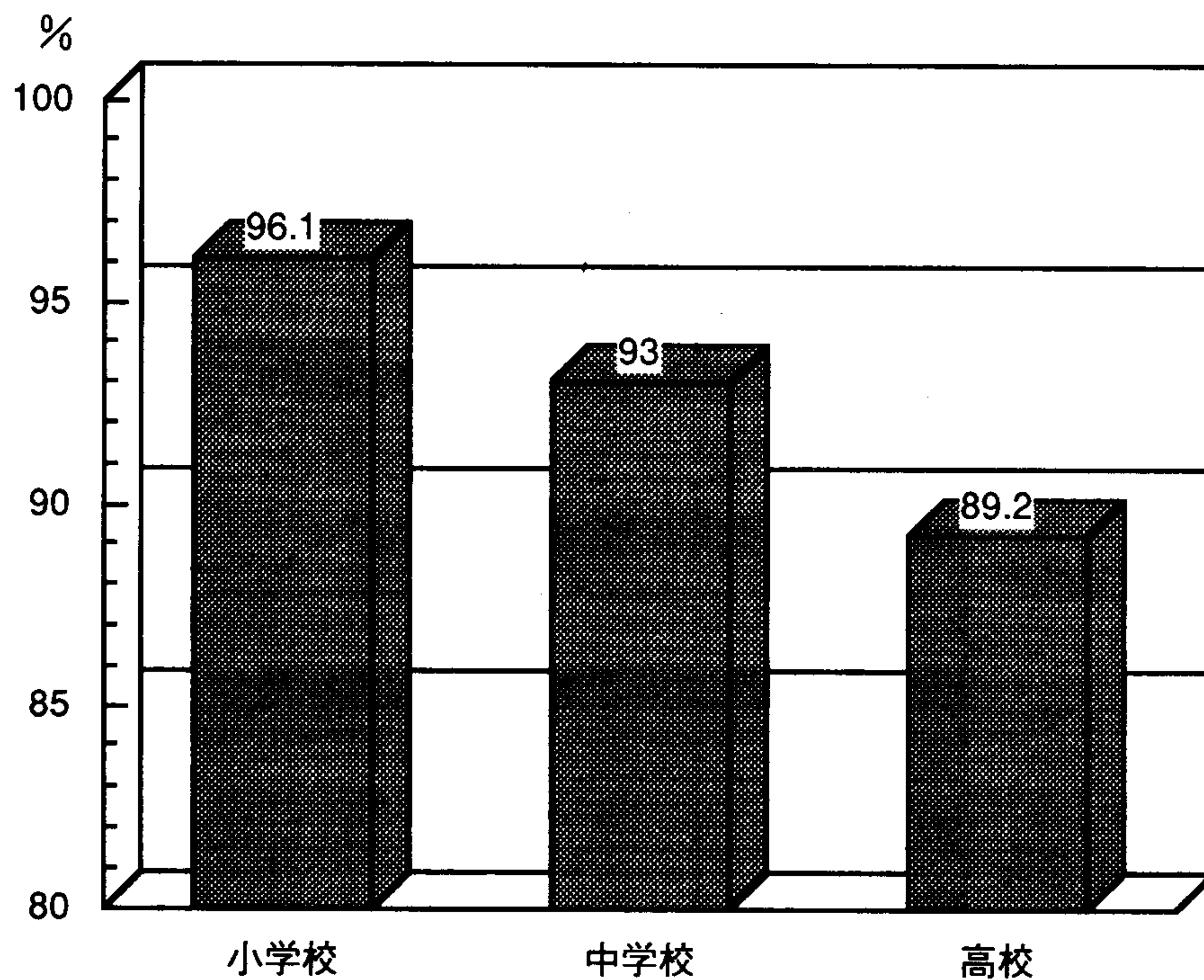
約9割の養護教諭が必要性を指摘

●「肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導は、学校で行なう必要がある」と思っている養護教諭の割合は、非常に高く、概ね9割であった。小学校が最も高

く96.1%、続いて、中学校が93.0%、高校が89.2%であった。

資料57 学校での肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導の必要性：養護教諭の立場から

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」, 1994



保健指導に対する養護教諭の意見

児童生徒と保護者の両方に対するアプローチ

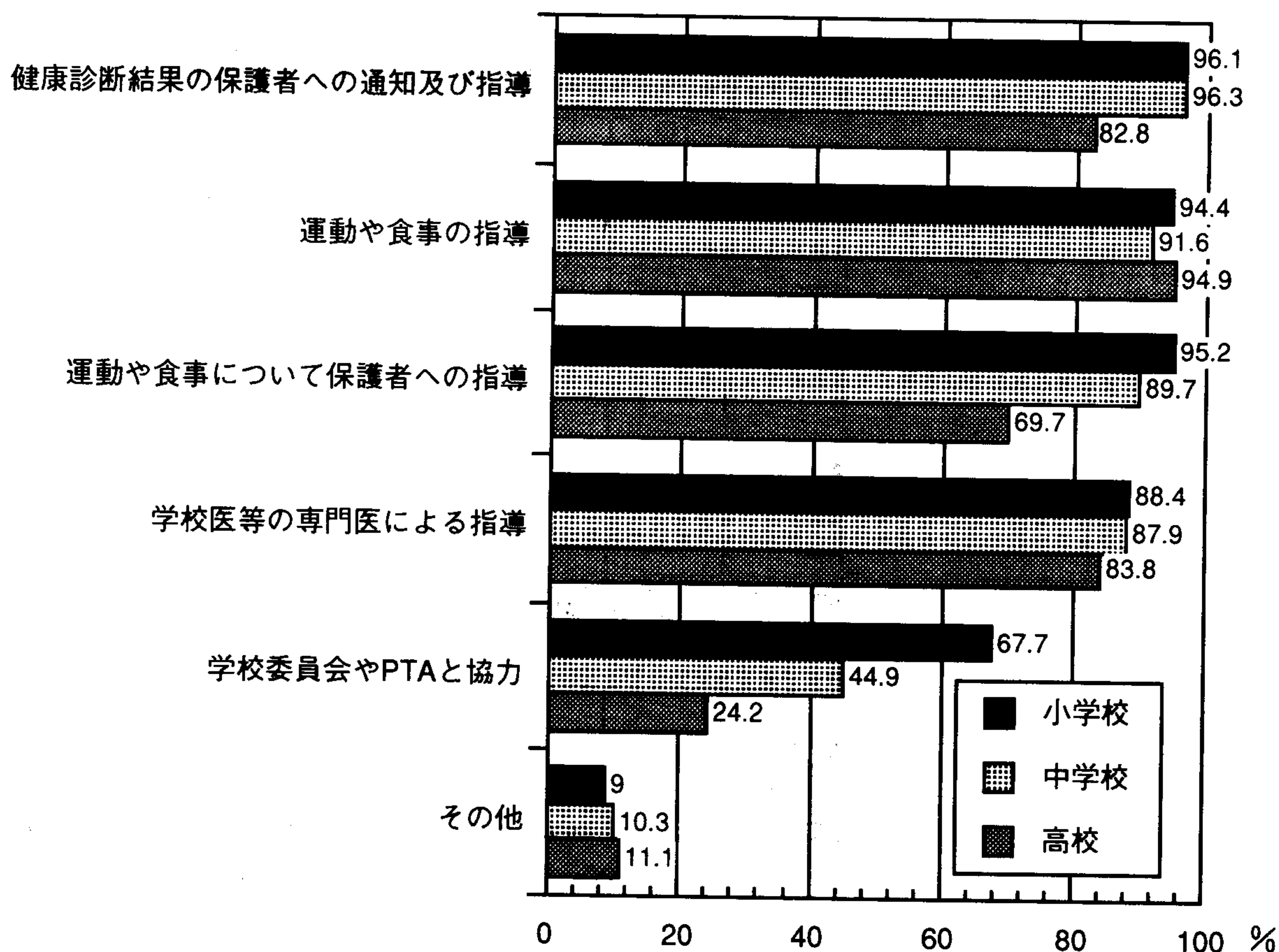
●養護教諭の意見として、学校における肥満・痩身に対する保健指導に必要な内容は、指導対象児童生徒および保護者の両方に対するアプローチである。運動や食事の指導、健康診断結果の保護者への通知および指導、運動や食事についての保護者への指導、学校医等

の専門医による指導については、小学校、中学校、高校の8割以上の養護教諭がその必要性を指摘している。

●学校委員会やPTAとの協力は、割合が低く、小学校が67.7%、中学校が44.9%、高校が24.2%であった。

資料58 学校での肥満・痩身傾向児童生徒に対する保健指導に必要な内容：養護教諭の立場から

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」, 1994



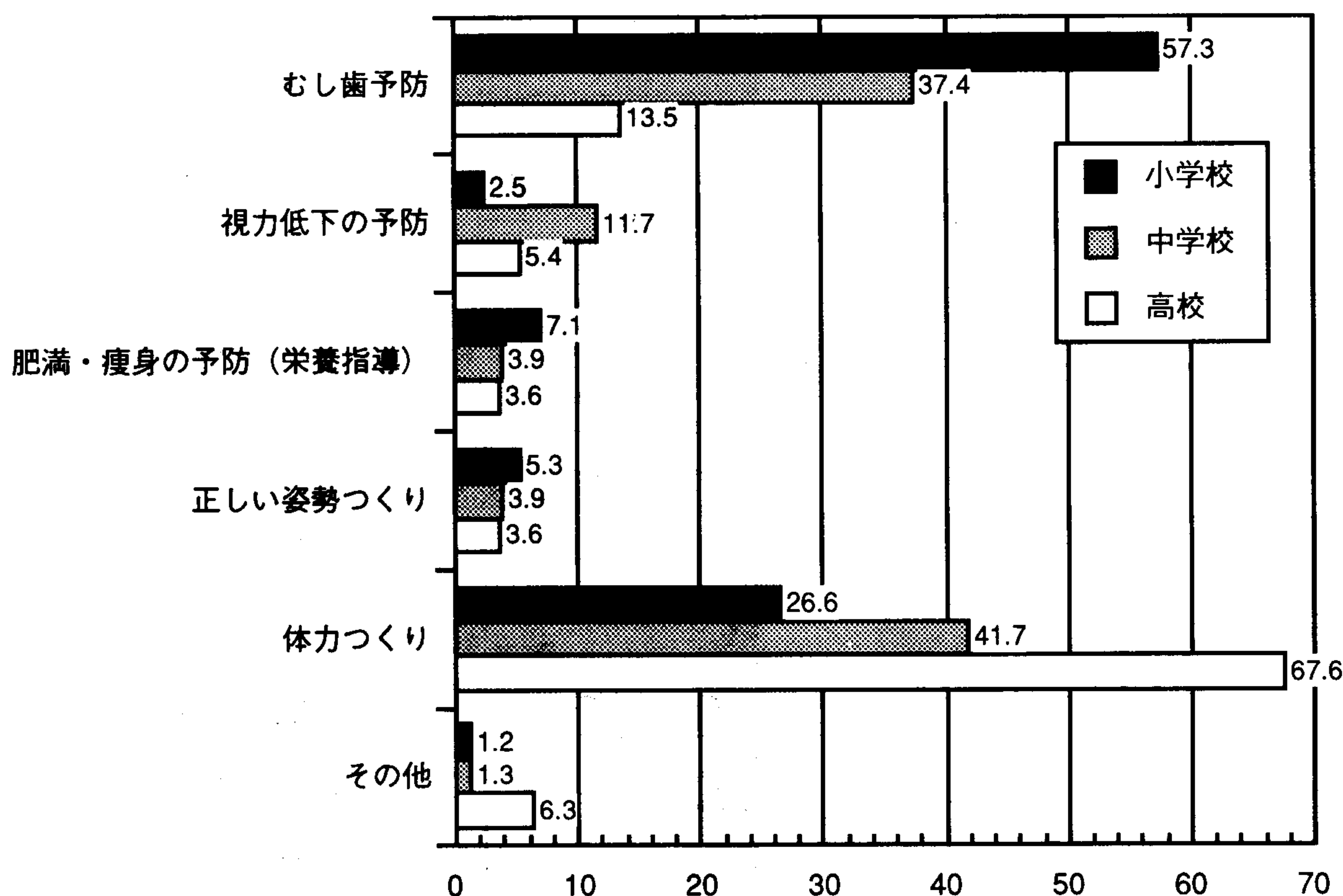
肥満・痩身に関する保健活動の重要度

体力づくり，むし歯予防に比較して非常に低い

●保健主事，体育主任，特別活動主任の立場から，学校における肥満・痩身に対する保健活動の重要度は，体力づくりやむし歯予防に比較して，非常に低い傾向であった。「学校で最も力を入れている保健活動」として体力づくりを上げる学校は，高校が最も高く67.6%，中学校が41.7%，小学校が26.6%であった。同様

に，むし歯予防では，小学校が最も高く57.3%，中学校が37.4%，高校が13.5%であった。これに比べて栄養指導等を含めた肥満・痩身の予防に最も力を入れている学校は，小学校が7.1%，中学校が3.9%，高校が3.6%であった。

資料59 肥満・痩身に関する保健活動の重要度：保健主事・体育主任・特別活動主任の立場から
茨城県教育研修センター，「肥満・痩身に関する指導の手引」，1994



特別活動での肥満・痩身に関する指導

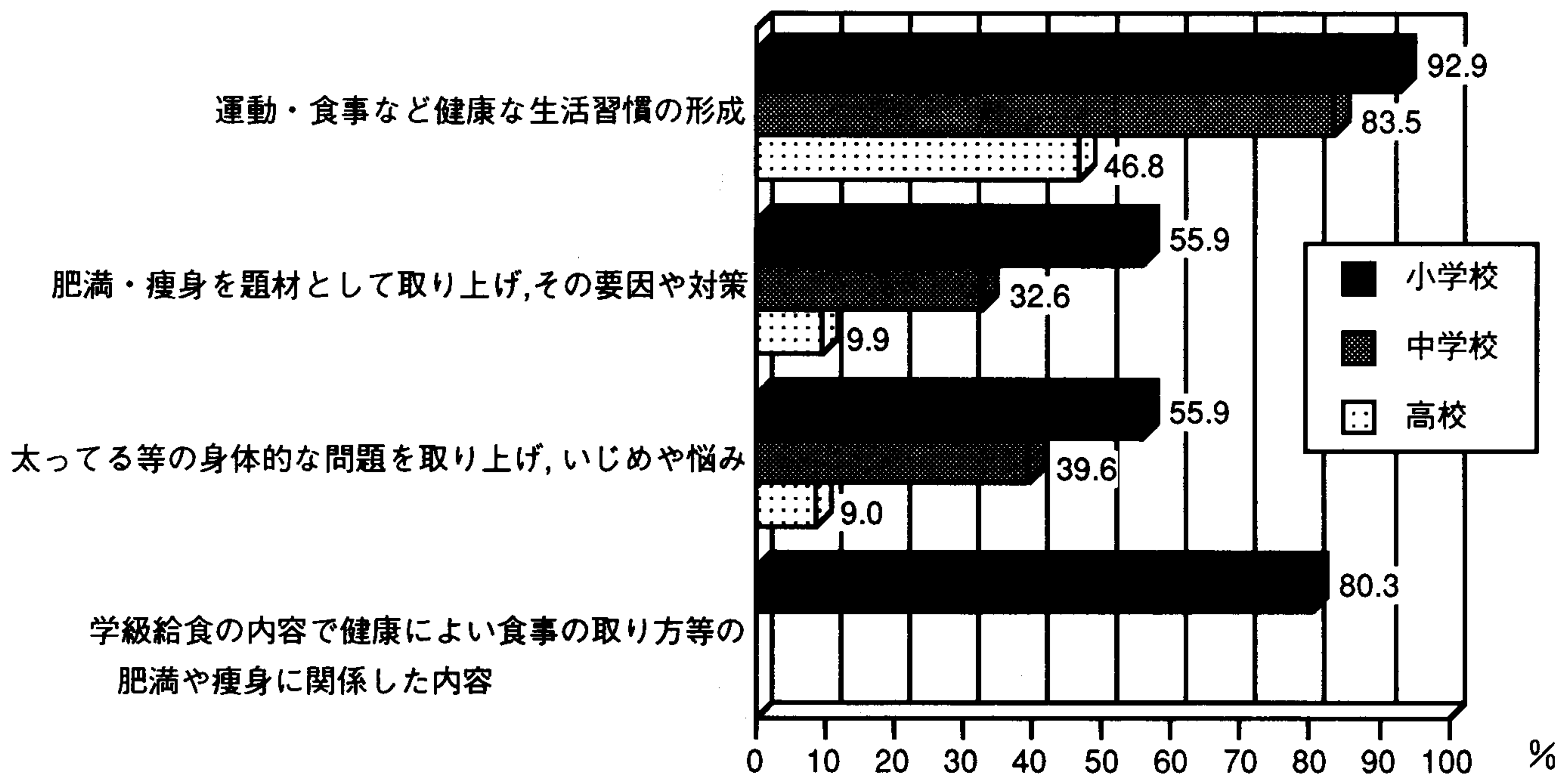
小学校で重視する傾向

- 特別活動（保健指導）で肥満・痩身に関する指導は、中学、高校よりも小学校で重視されている傾向であった。学級活動やホームルームにおいて運動・食事など健康な生活習慣の形成について指導した学校は、小学校では92.9%と非常に高く、中学校では83.5%、高校では46.8%であった。
- 肥満・痩身を題材として取り上げ、その要因や対策について指導している学校は、小学校が55.9%と最も高

- く、中学校が32.6%、高校が9.9%と僅かであった。
- 太っている等の身体的な問題を取り上げ、いじめや悩みを指導している学校は、小学校がもっとも高く55.9%、中学校が39.6%、高校が9.0%と僅かであった。
- 小学校では、80.3%の学校で、学校給食の内容で健康によい食事の取り方等の肥満や痩身に関係した内容を指導している。

資料60 特別活動 保健指導 での肥満・痩身に関する指導

茨城県教育研修センター、「肥満・痩身に関する指導の手引」, 1994



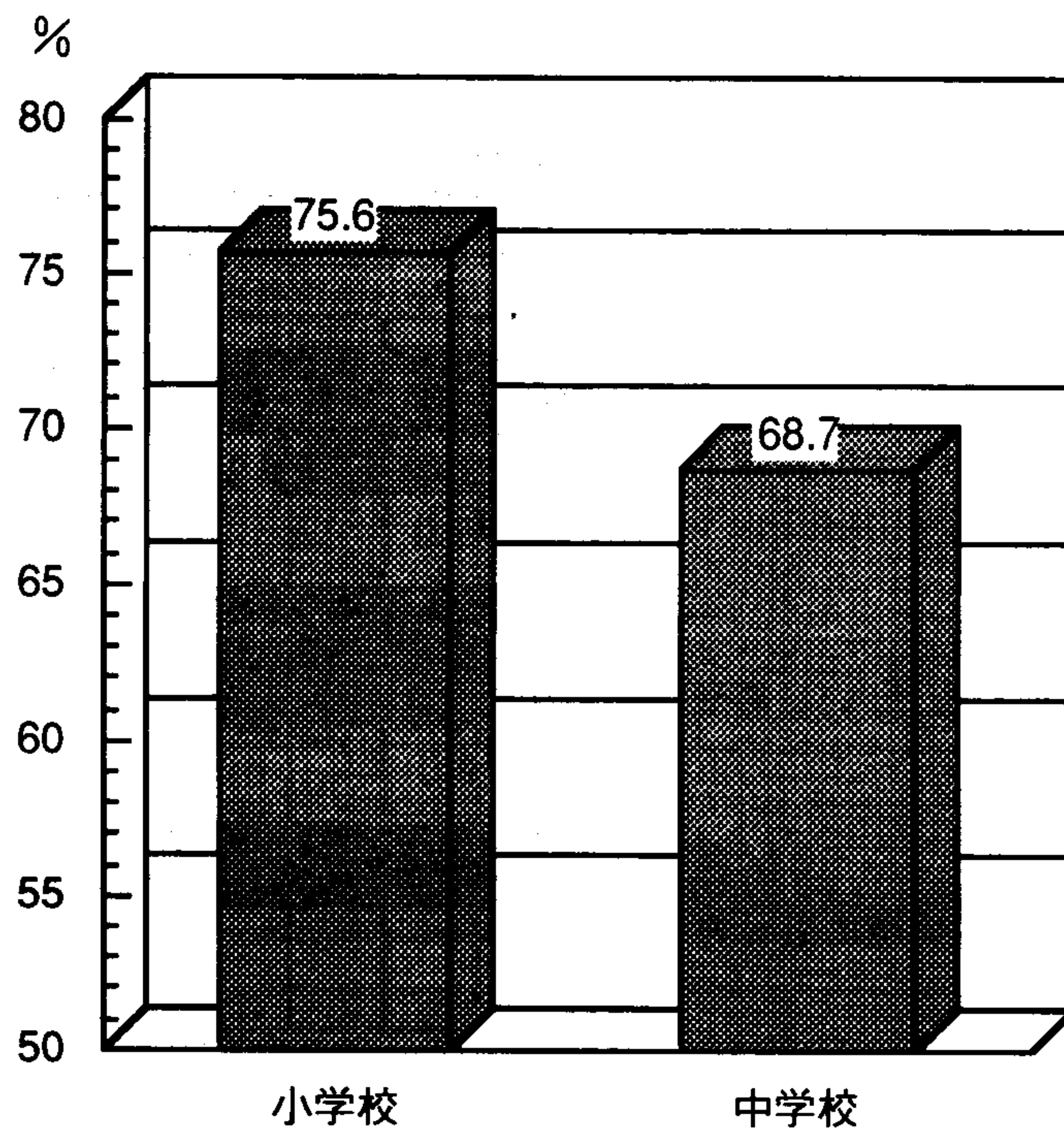
生活習慣や自己管理能力の育成

●道徳での肥満・痩身に関する指導として、「心身の健康増進」等で運動や食事など規律ある生活習慣や自己管理能力を育成する内容を指導している学校の割合

は、小学校が75.6%、中学校が68.7%であった。小学校の方が中学校に比較して指導している学校の割合が大きい傾向であった。

資料61 道徳での「心身の健康の増進」等で運動や食事など規律ある生活習慣や自己管理能力を育成する内容の指導の指導

茨城県教育委員会、「肥満・痩身傾向に関する指導の手引」、1994



家庭科での肥満・痩身に関する指導

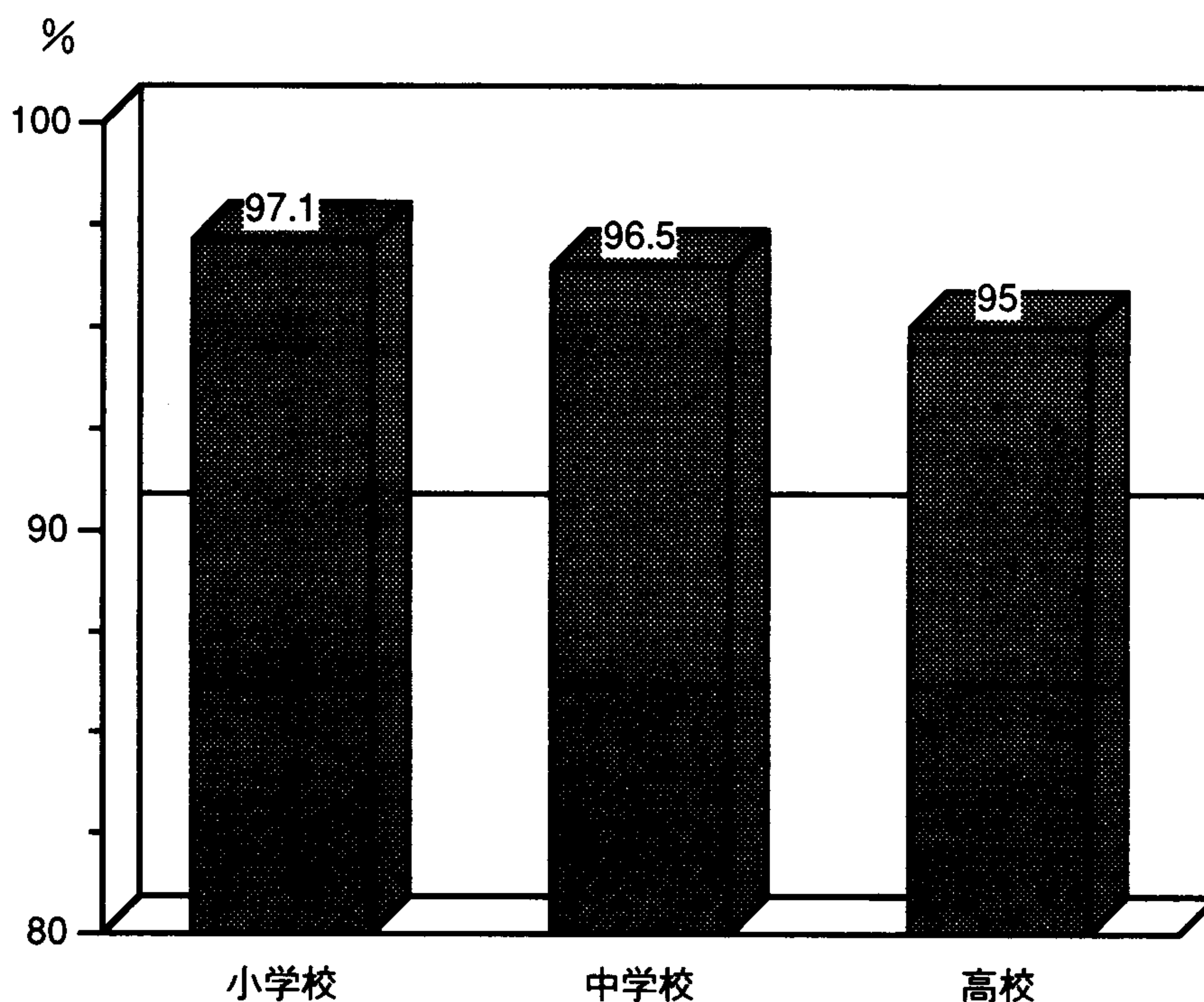
「食生活と健康」について95%以上が実施

●家庭科での「食物」「生活一般」「家庭一般」の内容において、適切な食事の取り方（食生活と健康）についての指導を行なっている学校の割合は、小学校が最

も高く97.1%で、中学校が96.5%、高校が95.0%であった。

資料62 家庭科での「食物」「生活一般」「家庭一般」の内容における適切な食事の取り方（食生活と健康）についての指導

茨城県教育委員会、「肥満・痩身傾向に関する指導の手引」、1994



家庭科での肥満・痩身に関する指導

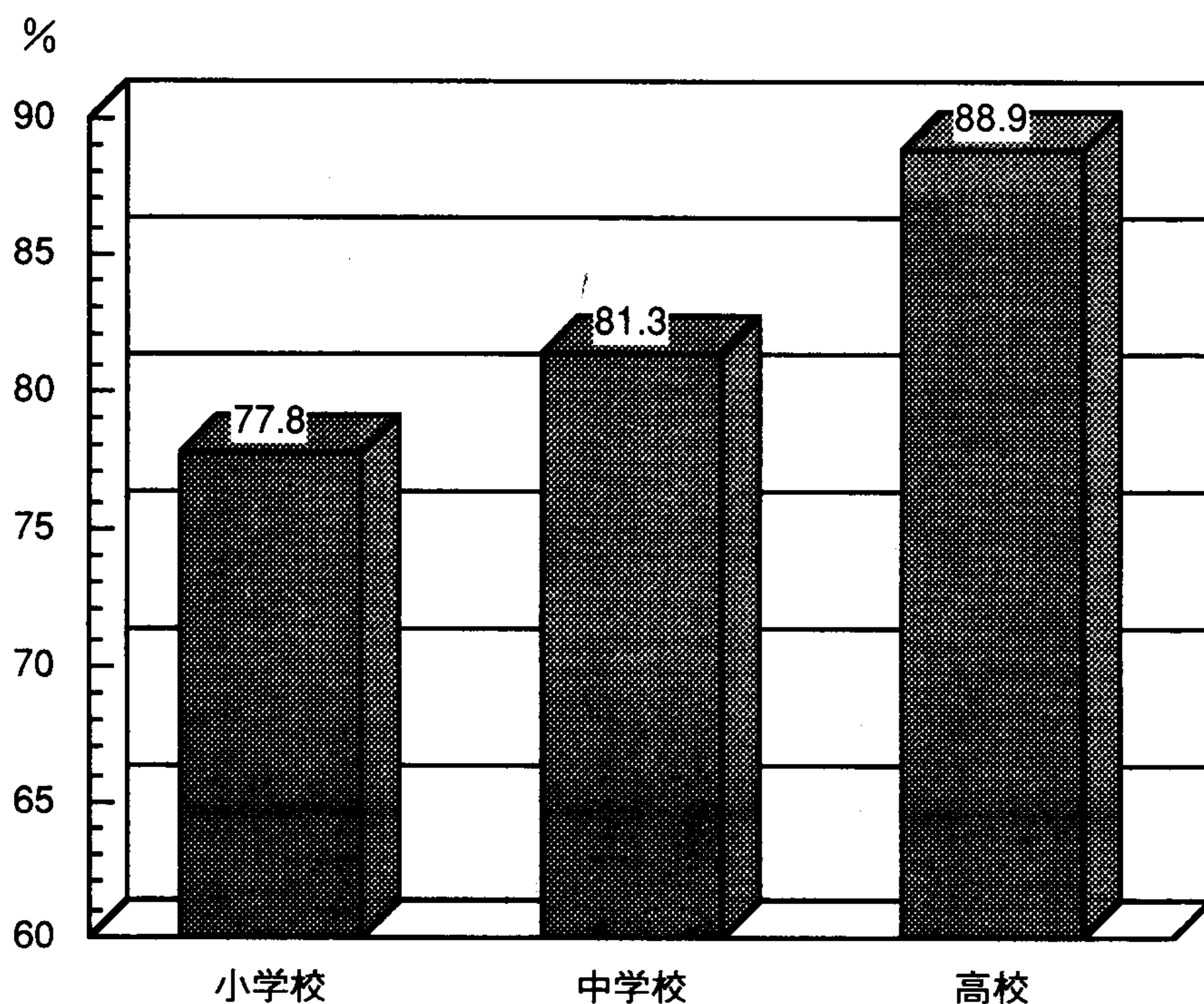
小学校、中学校、高校ともに高い可能性

●家庭科での「食物」「生活一般」「家庭一般」の内容において、肥満・痩身の予防や対策についての指導の可能性について、指導可能であると答えた学校の割合

は、全体的に高い割合を示した。高校が最も高く88.9%で、中学校が81.3%、小学校が77.8%であった。

資料63 「食物」「生活一般」「家庭一般」の内容において、肥満・痩身の予防や対策についての指導可能性
家庭科主任

茨城県教育委員会、「肥満・痩身傾向に関する指導の手引」, 1994



理科での肥満・痩身に関する指導

●理科において、小・中学校の「人のからだ」や高校の「食物と代謝」に関する指導内容の中で、肥満・痩身に
関連した内容についての指導可能性について、指導
可能であると答えた学校の割合は、全体的に50.0%に

充たず低い傾向であった。中学校が最も高い割合を示
し、46.1%であった。続いて、高校が35.1%、小学校
が34.9%であった。

資料64 理科において、小・中学校の「人のからだ」や高校の「食物と代謝」に関する指導内容の中で、肥
満・痩身に関連した内容についての指導可能性（理科主任）

茨城県教育委員会、「肥満・痩身傾向に関する指導の手引」, 1994

